

令和5年度一般会計当初予算の概要（3月補正反映後）

大分県総務部財政課
令和5年3月17日

1 当初予算編成の基本方針

- ① 人件費等の義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算
- ② 新型コロナウイルス感染症対策や防災・減災対策、子ども子育て支援をはじめ、先端技術等の活用による地域課題解決など社会情勢の変化にあわせた喫緊の政策課題への対応

2 予算総額

当初予算額 677,352百万円 (対前年度増減額 △40,489百万円 増減率 △5.6%)

○事業費	532,030百万円	(△33,585百万円)	△5.9%
○人件費	145,322百万円	(△6,904百万円)	△4.5%

*統一地方選挙後に、県政諸課題の解決に向けた新たな事業を盛り込んだ肉付予算の編成を想定

3 「安心・活力・発展プラン2015」の着実な推進

○感染拡大防止対策	14事業	27,464百万円
○防災・減災対策	110事業	41,794百万円
○DXの推進、先端技術の活用	133事業	4,696百万円
○投資的経費	115,339百万円	(△33,208百万円 △22.4%)
うち公共事業	72,142百万円	(△24,086百万円 △25.0%)
うち単独事業(普通建設)	31,317百万円	(△7,709百万円 △19.8%)
※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業は、4年度12月補正に計上済		
○社会保障関係費	91,561百万円	(3,335百万円 3.8%)

4 主な歳入

法人2税や地方消費税等の増収により県税収入が増加する一方、地方税収の増加に伴い地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は大幅減少

○県 税	137,200百万円	(7,400百万円)	5.7%
○地方譲与税	22,222百万円	(18百万円)	0.1%
○地方交付税	180,900百万円	(2,500百万円)	1.4%
○県 債	44,809百万円	(△25,865百万円)	△36.6%
うち臨時財政対策債	3,318百万円	(△7,122百万円)	△68.2%
○財政調整用基金取崩し	5,000百万円	(△1,500百万円)	△23.1%

5 財政の健全性

財政調整用基金は可能な限り取崩しを抑制し、行財政改革推進計画の目標である令和6年度末残高330億円確保に向け、引き続き常任行革の精神で不断の取組を徹底。臨時財政対策債等を除いた県債残高は適正管理を徹底し財政の健全性を確保

(1) 財政調整用基金残高(年度末)

③ 320億円 ④ 約332億円 ⑤ 約286億円

(2) 県債残高(年度末)

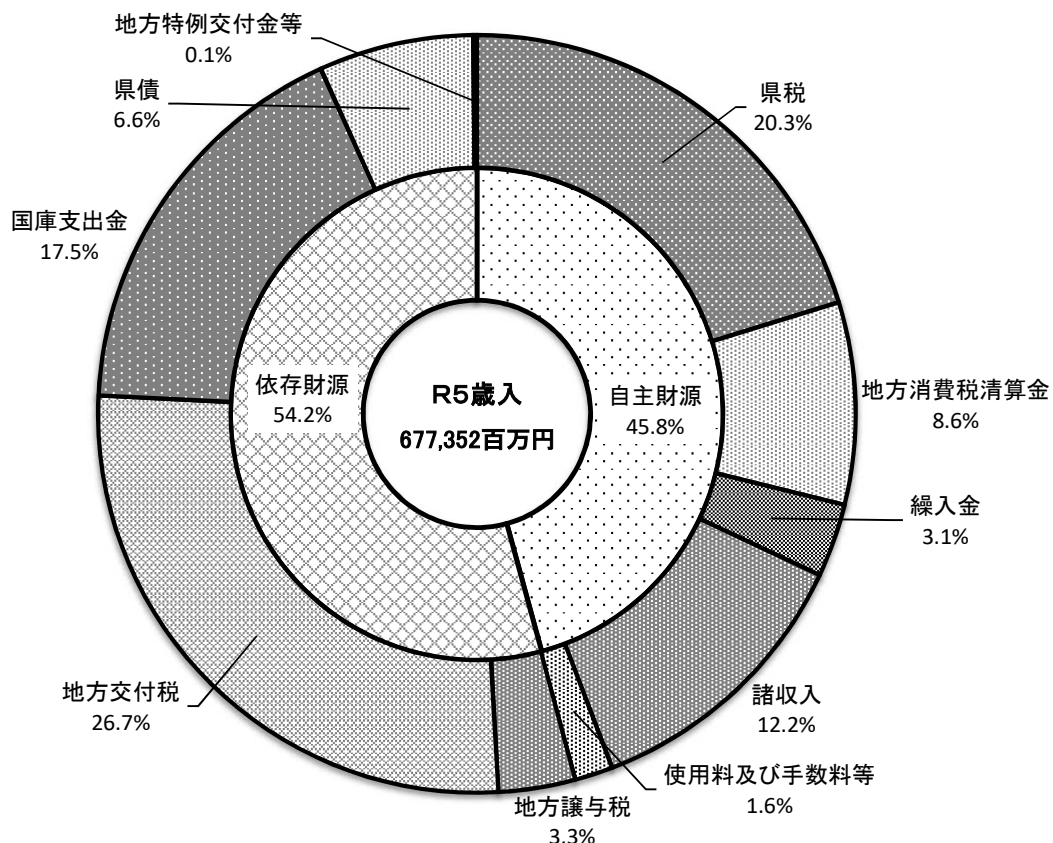
総 額 ③ 1兆859億円 ④ 約1兆809億円 ⑤ 約1兆511億円
臨財債等除き ③ 6,188億円 ④ 約6,165億円 ⑤ 約6,059億円

令和5年度一般会計当初予算の状況

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比			
自主財源	県 税	137,200,000	20.3	129,800,000	18.1	7,400,000	5.7
	地方消費税清算金	57,844,000	8.6	52,417,000	7.3	5,427,000	10.4
	分担金及び負担金	2,542,594	0.4	3,742,174	0.5	△1,199,580	△32.1
	使用料及び手数料	7,043,701	1.0	7,315,474	1.0	△271,773	△3.7
	財 産 収 入	1,415,623	0.2	1,410,435	0.2	5,188	0.4
	寄 附 金	33,873	0.0	33,426	0.0	447	1.3
	繰 入 金	21,263,593	3.1	19,975,818	2.8	1,287,775	6.4
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	82,628,805	12.2	99,685,240	13.9	△17,056,435	△17.1
小 計	309,972,289	45.8	314,379,667	43.8	△4,407,378	△1.4	
依存財源	地方譲与税	22,222,000	3.3	22,204,000	3.1	18,000	0.1
	地方特例交付金	739,000	0.1	775,000	0.1	△36,000	△4.6
	地方交付税	180,900,000	26.7	178,400,000	24.9	2,500,000	1.4
	交通安全対策特別交付金	295,000	0.0	287,000	0.0	8,000	2.8
	国庫支出金	118,414,711	17.5	131,121,333	18.3	△12,706,622	△9.7
	県 債	44,809,000	6.6	70,674,000	9.8	△25,865,000	△36.6
	臨時財政対策債	3,318,000	0.5	10,440,000	1.5	△7,122,000	△68.2
小 計	367,379,711	54.2	403,461,333	56.2	△36,081,622	△8.9	
合 計	677,352,000	100.0	717,841,000	100.0	△40,489,000	△5.6	



令和5年度一般会計当初予算の状況

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 義務的経費	316,701,060	46.8	319,622,090	44.5	△2,921,030	△0.9
人件費	145,322,392	21.5	152,226,364	21.2	△6,903,972	△4.5
扶助費	91,560,794	13.5	88,225,591	12.3	3,335,203	3.8
公債費	79,817,874	11.8	79,170,135	11.0	647,739	0.8
2 投資的経費	115,338,494	17.0	148,547,122	20.7	△33,208,628	△22.4
普通建設事業費	95,206,240	14.1	125,122,129	17.4	△29,915,889	△23.9
補助事業費	60,577,959	8.9	80,427,944	11.2	△19,849,985	△24.7
単独事業費	31,316,549	4.6	39,026,358	5.4	△7,709,809	△19.8
国直轄負担金	3,311,732	0.5	5,667,827	0.8	△2,356,095	△41.6
災害復旧事業費	20,132,254	3.0	23,424,993	3.3	△3,292,739	△14.1
3 その他経費	245,312,446	36.2	249,671,788	34.8	△4,359,342	△1.7
貸付金	75,437,822	11.1	92,131,632	12.8	△16,693,810	△18.1
その他	169,874,624	25.2	157,540,156	22.0	12,334,468	7.8
合 計	677,352,000	100.0	717,841,000	100.0	△40,489,000	△5.6
うち公共事業費	72,141,684	10.7	96,228,195	13.4	△24,086,511	△25.0

